**別記様式第１号（第６の２の（１）関係）**

コスト指標活用等実証事業

交付申請書

年　月　日

株式会社ぐるなび　代表取締役社長　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

下記のとおり事業を実施したいので、コスト指標活用等実証事業実施規程第６の２の（１）の規定に基づき、〇○○円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に  要する経費  （Ａ＋Ｂ） | 負担区分 | | 備考 |
| 国庫補助金  （Ａ） | その他  （Ｂ） |
| (1)コスト指標活用実証事業  (2)消費者理解増進実証事業 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□　免税事業者

□　簡易課税制度の適用を受ける者

□　地方公共団体の一般会計

□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４　事業の完了予定年月日　　　　　　令和　　年　　月　　日

別添

　環境負荷低減のチェックシート

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 申請時  （します） | １　エネルギーの節減 |
| (1) | □ | オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める |
| (2) | □ | 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない（照明、空調、ウォームビズ・クールビス、燃費効率のよい機械の利用等）ように努める |
| (3) | □ | 環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 申請時  （します） | ２　廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分 |
| (4) | □ | プラスチック等の廃棄物の削減に努め、適正に処理 |
| (5) | □ | 資源の再利用を検討 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 申請時  （します） | ３　環境関係法令の遵守等 |
| (6) | □ | みどりの食料システム戦略の理解 |
| (7) | □ | 関係法令の遵守 |
| (8) | □ | 環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める |
| (9) | □ | 機械等の適切な整備と管理に努める  ※機械等を扱う事業者等である場合のみ |
| (10) | □ | 正しい知識に基づく作業安全に努める |

（注）１　「申請時（します）」欄の「□」にチェックすること。

２　(7)の「関係法令」とは、以下に掲げるものをいう。

・　エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）

・　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）

・　食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）

・　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成７年法律第112号）

・　プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和３年法律第60号）

・　労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

・　地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）

**別記様式第２号（第６の５の（２）関係）**

コスト指標活用等実証事業

交付決定前着手届

年　月　日

株式会社ぐるなび　代表取締役社長　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

事業に着手した後は、交付決定を受けるまでは、事業計画の変更を行わないことを条件に、交付決定を受ける前に事業に着手したいので、コスト指標活用等実証事業実施規程第６の５の（２）の規定に基づき、下記のとおり届け出る。

記

１　事業の区分

２　事業費（円）

３　着手予定年月日

４　完了予定年月日

５　交付決定前に事業に着手する理由

**別記様式第３号（第６の６の（３）関係）**

契約に係る指名停止等に関する申立書

年　月　日

（事業実施者）　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

当社は、貴殿発注の物品・役務契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から物品・役務契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てしません。

（注）１　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

２　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

**別記様式第４号（第６の８関係）**

コスト指標活用等実証事業

変更等承認申請書

年　月　日

株式会社ぐるなび　代表取締役社長　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり〇〇したいので、コスト指標活用等実証事業実施規程第６の８の規定に基づき申請する。

記

（注）１　下線部は、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とすること。

２　記の記載要領は、別記様式第１号の記の様式（別添を含む。）に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように記載すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

**別記様式第５号（第６の10関係）**

コスト指標活用等実証事業

遅延届出書

年　月　日

株式会社ぐるなび　代表取締役社長　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

補助金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、コスト指標活用等実証事業実施規程第６の10の規定に基づき届け出る。

記

１　補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

２　補助事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | | | | 備　考 |
| 令和○年○月○日までに  完了したもの | | 令和○年○月○日以降に  実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了  予定年月日 |
| (1)コスト指標活用実証事業  (2)消費者理解増進実証事業 | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
|

（注）１　括弧内は、該当するものを記載すること。

２　補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「令和○年○月○日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

３　「区分」の欄には、別記様式第１号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

４　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

**別記様式第６号（第６の11の（１）関係）**

コスト指標活用等実証事業

事業遂行状況報告書

年　月　日

株式会社ぐるなび　代表取締役社長　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

補助金の交付決定通知のあった事業について、コスト指標活用等実証事業実施規程第６の11の（１）の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | | | | 備　考 |
| 令和○年○月○日までに  完了したもの | | 令和○年○月○日以降に  実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了  予定年月日 |
| (1)コスト指標活用実証事業  (2)消費者理解増進実証事業 | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
|

（注）１　「区分」の欄には、別記様式第１号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

２　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

**別記様式第７号（第６の12関係）**

コスト指標活用等実証事業

概算払請求書

年　月　日

株式会社ぐるなび　代表取締役社長　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

補助金の交付決定通知のあった事業について、コスト指標活用等実証事業実施規程第６の12の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金○○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

１　概算払の目的

２　概算払の請求内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 総事  業費 | 国庫  補助金  (Ａ) | 既受領額（Ｂ） | | 今回請求額  （Ｃ） | | 残額  （Ａ-（Ｂ+Ｃ）） | | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | ○月○日現在の予定出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |

（注）　「区分」の欄には、別記様式第１号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

３　添付書類

（１）支払い済み経費の明細書、領収書、請求書等の写し

（２）その他必要書類

**別記様式第８号（第６の13の（１）関係）**

コスト指標活用等実証事業

実績報告書

年　月　日

株式会社ぐるなび　代表取締役社長　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、コスト指標活用等実証事業実施規程第６の12の（１）の規定により、その実績を報告する。

また、併せて精算額としてコスト指標活用等実証事業補助金○○○円の交付を請求する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び実績

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に  要する経費  （Ａ＋Ｂ） | 負担区分 | | 備考 |
| 国庫補助金  （Ａ） | その他  （Ｂ） |
| (1)コスト指標活用実証事業  (2)消費者理解増進実証事業 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

４　事業の完了年月日　　　　　　令和　　年　　月　　日

５　収支精算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度  精算額 | 本年度  予算額 | 比較増減 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| １　国庫補助金  ２　その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度  精算額 | 本年度  予算額 | 比較増減 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| (1)コスト指標活用実証事業  ○○費  ○○費  (2)消費者理解増進実証事業  ○○費  ○○費 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

６　事業成果

|  |
| --- |
| 事業目標（達成すべき成果） |
|  |
| 成果（実績） |
|  |

７　添付書類

（注）１　下線部は、実績報告と同時に補助金の交付を請求する場合に記載すること。

２　添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し及び契約書、請求書、領収書等の写しを添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

**別記様式第９号（第６の13の（３）関係）**

コスト指標活用等実証事業

消費税仕入控除税額報告書

年　月　日

株式会社ぐるなび　代表取締役社長　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

補助金の交付決定通知のあった事業について、コスト指標活用等実証事業実施規程第６の12の（３）の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　円

（○年○月○日付け額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　金　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　　金　　　　円

４　補助金返還相当額（３の金額から２の金額を減じて得た額）　　　　金　　　　円

（注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要）

なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

（１）消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）

（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

（３）３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

（４）事業実施者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

**別記様式第10号（第６の19の（１）関係）**

コスト指標活用等実証事業

収益状況報告書

年　月　日

株式会社ぐるなび　代表取締役社長　殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

コスト指標活用等実証事業に係る収益状況について、コスト指標活用等実証事業実施規程第６の18の（１）の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　事業の内容

２　補助事業の実施により得られた収益の累計額　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　上に要する費用の総額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金の確定額（○年○月○日付け額の確定通知額）　　　　　　　　　　　　円

５　前年度までの収益納付額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

６　本年度収益納付額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

|  |
| --- |
| （積算根拠） |

（注）　収益計算書等を添付すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **別記様式第11号（第６の20の（３）関係）**  財　　産　　管　　理　　台　　帳  事業実施者名   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 地区名　　　　　　　　　　　地区 | | | | 事業実施年度 | | 令和　　年度 | | 農林水産省所管補助金名  　　　コスト指標活用等実証事業補助金 | | | | | | | | | | | 事業  区分 | 事業の内容 | | | | | 工期 | | 経費の配分 | | | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | |  | | 事 業  種 目 | 事 業  主 体 | 工種構造  施設区分 | 施工箇所  又　　は  設置場所 | 事業量 | 着　工  年月日 | 竣　工  年月日 | 総事業費 | 負担区分 | | | | 耐用  年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の  内　容 | 摘要 | | 国庫補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 | |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |   （注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。  ２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。  ３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。  ４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。 |